

News Release

令和6年能登半島地震にかかる被害棟数見込みおよびJA共済の対応について

このたびの令和6年能登半島地震によって被災された皆さまに、謹んでお見舞い申し上げます。皆さまの一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

JA共済連（全国共済農業協同組合連合会：代表理事理事長 柳井二三夫）では、被災された組合員・利用者・契約者の皆さまの早期の生活再建に向け、JAとともに建物損害調査を開始いたしました。

建物更生共済における被害状況およびJA共済の対応について以下のとおりお知らせいたします。

1. 建物更生共済における被害状況（見込み）（令和6年1月15日現在）

県名	最大震度	被害棟数（見込み）
新潟県	6弱	1万5千棟程度
富山県	5強	1万5千棟程度
石川県	7	4万5千棟程度
福井県	5強	1千棟程度
合計		7万6千棟程度

※被害棟数は今後さらに増加する見込みです。

※過去の主な地震災害の共済金支払実績から、概算として、共済金支払件数10万件、共済金支払額1,000億円を超える規模となることを見込んでおります。

2. 損害調査にかかる対応状況（令和6年1月15日現在）

（1）全国規模の広域査定支援体制の確立

迅速な損害調査・共済金支払を実現するため、全国規模の広域査定支援体制を確立し、被災地域の職員に加え、全国から職員を派遣し、損害調査を実施してまいります。

県名	全国からの職員派遣内容
新潟県	1月22日より10名程度派遣予定
富山県	1月22日より20名程度派遣予定
石川県	1月15日より53名の派遣を実施、1月22日より70名程度派遣予定

(2) 損害調査にかかる取組み

① 対面による損害調査の実施

被災された組合員・利用者・契約者の皆さまにご安心いただくとともに、迅速かつ適正な損害調査を実施するため、JA職員およびJA共済連職員が被災家屋を一軒一軒訪問することを基本に、ご契約者・被共済者の立会いのもと、損害調査を実施しております。

損害調査にあたっては、タブレット型端末機（Lablet's）を携帯し、被害箇所の撮影や被害数量等の登録を行っております。また、地図データ上にご契約情報を表示し、効率的な損害調査・査定計画の策定などを可能とする地図システム等を活用し、迅速な共済金のお支払いに向けて取り組んでおります。



損害査定員による損害調査の様子



タブレット型端末機（Lablet's）を用いた損害調査

② 鑑定人の派遣

特殊物件等の損害調査をすすめるため、外部鑑定会社所属の鑑定人 38 名を 1 月 9 日に新潟県、富山県、石川県および福井県にそれぞれ派遣しました。

③ 人工衛星画像等による全損一括認定の実施

奥能登など立ち入りが困難な地域を対象に、人工衛星・航空写真等の画像と地図システムの位置情報のマッチングを行い、建物の焼失・流失等が確認できた場合には、現地での損害調査・写真撮影を省略して、全損（損害割合 100%）と認定する取扱いを実施します。

<ご契約者からいただいた声>

- JAは何かあればいつもすぐに駆け付けてくれる。今回の地震の際にも、JAの職員から励ましの言葉をかけてもらい、とても勇気づけられた。
- まだ断水が続き、トイレは井戸水、風呂にも入れないという状況が続いているが、共済金を受け取れると聞いて本当に安心した。今後の生活再建のめどが立つと心にも余裕ができる。
- JAの損害査定員が家屋の被害箇所をひとつひとつ丁寧に確認してくれた。

JA共済は、被災地域の日も早い復旧・復興のお役に立てるよう、これまで培ってきた大

規模自然災害における建物損害調査の経験を生かし、事業の総力を挙げて取り組んでまいります。

※今後も適宜、損害調査状況の進捗をニュースリリースにて発信してまいります。

以 上

【参考資料】令和6年能登半島地震におけるJA共済の対応等について

(詳細は「[令和6年1月5日発表 ニュースリリース No.05-28](#)」をご覧ください。)

1. 共済金・給付金等の請求手続き簡素化および迅速なお支払いについて

災害救助法が適用された地域のJAのご契約者・ご利用者で、このたび被災された方々に対して、共済金請求の各種事務手続の際、必要書類の一部を省略させていただく等、共済金・給付金等の請求手続きの簡素化を実施し、迅速なお支払いに努めてまいります。(具体的なお手続きについては、共済金ご請求等の際にご案内いたします。)

2. 災害シート・災害キットの無償配布

地震や津波などにより、ご自宅などに被害を受けられた一定の条件を満たすJAのご契約者に対して、災害シート・災害キット(マスク、軍手、タオル)を無償配布いたします。



災害シート



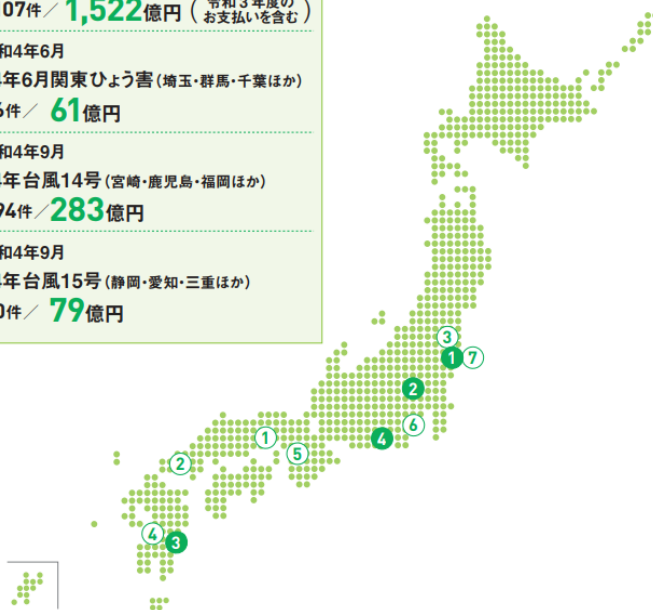
災害キット

<参考>過去の大規模自然災害にかかる共済金お支払額(令和5年3月末時点)

▶ 建物更生共済における自然災害に対する共済金支払状況

令和4年度の主なお支払い

- 令和4年3月
福島県沖を震源とする地震(福島・宮城・岩手ほか)
183,107件 / **1,522**億円 (令和3年度のお支払いを含む)
- 令和4年6月
令和4年6月関東ひょう害(埼玉・群馬・千葉ほか)
9,646件 / **61**億円
- 令和4年9月
令和4年台風14号(宮崎・鹿児島・福岡ほか)
65,094件 / **283**億円
- 令和4年9月
令和4年台風15号(静岡・愛知・三重ほか)
3,390件 / **79**億円



過去の主なお支払い*

- 平成7年1月
阪神・淡路大震災(兵庫・大阪・京都ほか)
101,535件 / **1,188**億円
- 平成16年9月
台風18号(山口・熊本・福岡ほか)
284,564件 / **1,083**億円
- 平成23年3月
東日本大震災(福島・宮城・岩手ほか)
684,820件 / **9,376**億円
- 平成28年4月
熊本地震(熊本・大分・福岡ほか)
94,223件 / **1,487**億円
- 平成30年9月
台風21号(大阪・愛知・和歌山ほか)
231,461件 / **1,173**億円
- 令和元年10月
台風19号(神奈川・宮城・静岡ほか)
83,661件 / **1,014**億円
- 令和3年2月
福島県沖地震(福島・宮城・栃木ほか)
133,145件 / **1,098**億円

*平成7年以降に発生した、支払共済金額が1,000億円以上の自然災害を掲載しています。